

経済マンスリー [関西]

関西経済の現状と見通し

～アジア向け輸出の持ち直しに支えられ、今後も緩やかな回復基調を辿る～

【概要】

輸出・個人消費の
持ち直しから景気
は緩やかに回復

関西の景気は、2009 年央を底に緩やかながら回復傾向にある。輸出が、中国などアジア向けを中心に回復基調を辿っており、つれて生産も改善してきている。個人消費も、所得の伸び悩みから中・低所得者層を中心に節約志向が幾分強まっているものの、消費マインドが次第に回復しつつあることや、環境対応型耐久消費財の購入支援策等に支えられ、持ち直しの動きが続いている。

他方、設備投資は、①ストック調整の進展や企業収益の改善、②国際競争力の維持強化、③アジア消費市場・国内外における環境ビジネスの将来性や新政権の成長戦略策定等を踏まえた「攻めの企業戦略」志向の醸成、などを背景に、漸く下げ止まりつつある。だが、企業の設備過剰感に関西でも根強く、設備投資の本格的回復には、暫く時間が掛かりそうである。住宅投資も、総じて底入れしつつあるものの、①所得の伸び悩みや金融資産の蓄積不足等で、住宅購買力が弱含んでいる、②マンション市場の在庫調整が十分でない、③貸家が高い空室率や賃料低下を強いられるリスクが否めない、といった事情から低迷が続いている。

今後も、アジア向
け輸出に支えられ
て持ち直しが続く

今後も、関西経済は、当面の間は緩やかな持ち直し基調を維持するとみられ、2010 年度の実質総生産は前年比+0.8%となる見通しである（次頁第 1 表、次頁第 1 図）。雇用・所得環境が急速かつ大幅に改善したり、企業の設備過剰感が短期間で払拭されるとは考えにくく、個人消費・設備投資とも本格的回復は当分望めそうにない。だが、輸出が、高い経済成長が見込めるアジア・新興国向けを軸に、リーマン・ショック前の水準に向けて持ち直していくと見込まれるからである。

第1表：関西、全国の経済見通し総括表

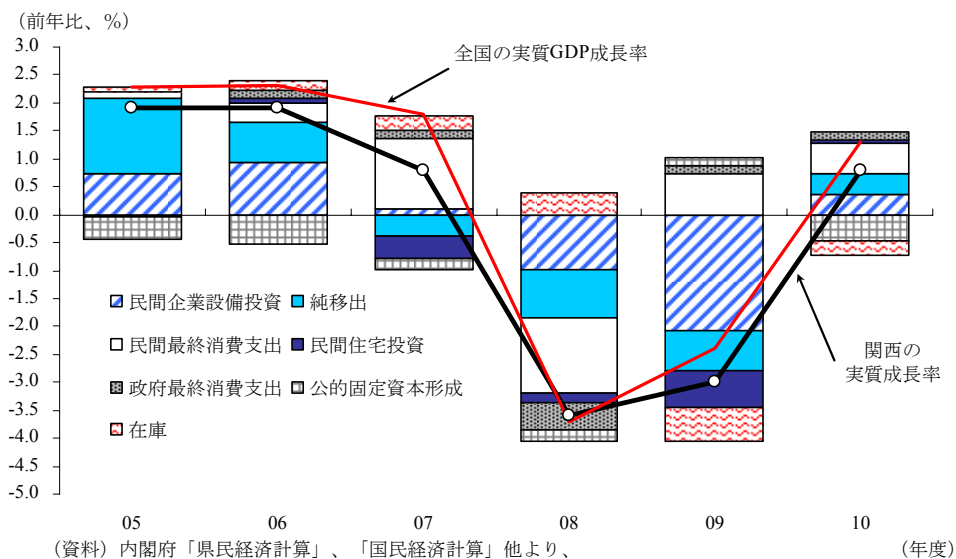
		(前年比、%)					
		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
名目総生産	関西	0.5	1.1	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 0.7
	(全国)	(0.9)	(1.5)	(0.9)	(▲ 4.2)	(▲ 4.3)	(▲ 0.1)
実質総生産	関西	1.9	1.9	0.8	▲ 3.6	▲ 3.0	0.8
	(全国)	(2.3)	(2.3)	(1.8)	(▲ 3.7)	(▲ 2.4)	(1.3)
民間最終消費支出	関西	0.2	0.7	2.5	▲ 2.6	1.4	1.0
	(全国)	(1.8)	(1.4)	(1.4)	(▲ 1.8)	(0.6)	(0.9)
民間住宅投資	関西	▲ 1.6	2.1	▲ 12.2	▲ 6.0	▲ 24.0	3.5
	(全国)	(▲ 1.2)	(▲ 0.2)	(▲ 13.5)	(▲ 3.7)	(▲ 18.1)	(2.7)
民間企業設備投資	関西	5.7	6.9	0.7	▲ 7.0	▲ 15.0	3.0
	(全国)	(6.2)	(4.7)	(1.3)	(▲ 6.8)	(▲ 15.6)	(0.9)
政府最終消費支出	関西	0.1	1.0	0.9	▲ 3.0	0.9	0.8
	(全国)	(0.8)	(1.1)	(1.5)	(▲ 0.1)	(1.8)	(0.5)
公的固定資本形成	関西	▲ 9.6	▲ 14.6	▲ 7.7	▲ 8.0	5.0	▲ 17.0
	(全国)	(▲ 5.6)	(▲ 8.8)	(▲ 6.4)	(▲ 6.6)	(6.9)	(▲ 15.2)
純移出入 (寄与度)	関西	1.3	0.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	0.4
	(全国)	(0.6)	(0.8)	(1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 0.3)	(1.0)
鉱工業生産指数	関西	1.9	5.2	▲ 0.1	▲ 9.7	▲ 11.0	12.9
	(全国ベース)	(1.6)	(4.6)	(2.6)	(▲ 12.6)	(▲ 9.2)	(12.7)

(表注1) 関西の名目・実質総生産伸び率は、2007年度までが実績値、2008年度以降が当室見通し。関西の実質総生産伸び率の需要項目別内訳は、2007年度までが実績推計値、2008年度以降が当室見通し。また、全国の名目・実質総生産伸び率（GDP成長率）及びその需要項目内訳は、2008年度までが実績値、2009年度以降が当室見通し（今年3月時点）。

(表注2) ①実質GDP成長率とその需要項目内訳、②関西の実質総生産伸び率は、いずれも連鎖方式ベースだが、②の需要項目別内訳については、連鎖方式ベース公表値がないことから、個々の名目実績値を国内総生産の需要項目別デフレータで除した値を実績推計値とし、これを見通しを置いている。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第1図：関西、全国の実質成長率の推移（前年比）



(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より、三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

1. 企業部門

(1) 景況感

繊維、鉄鋼、小売等を除けば、景況感は総じて改善

関西企業の業況感は回復基調を続けている。今月 1 日公表の日銀短観（10 年 3 月分）によれば、近畿地区の業況判断 DI（＝「良い」－「悪い」）は、全産業・全規模ベースで▲27pt となり、前回調査比+10%pt かつ 3 四半期連続の改善となった（第 2 表）。企業規模別では、大企業が▲15pt（同+12pt）、中小企業が▲37pt（同+9pt）といずれも前回調査比改善している。業種別では、製造業が▲25pt（同+13pt）、非製造業が▲28pt（同+8pt）とともに 3 四半期連続で改善した。製造業では、繊維・鉄鋼以外の素材業種や輸送用機械以外の加工業種では総じて改善幅が大きかった一方、非製造業でも、小売・対個人サービスが前回調査から幾分悪化したものの、それ以外の業種は建設、不動産、卸売、運輸など軒並み改善している。また、景気ウォッチャー調査でも、現状判断 DI は改善基調を辿っており、しかも景気の良し悪しの目処となる 50 に近づきつつある（第 2 図）。

業況の先行き判断にはバラツキ

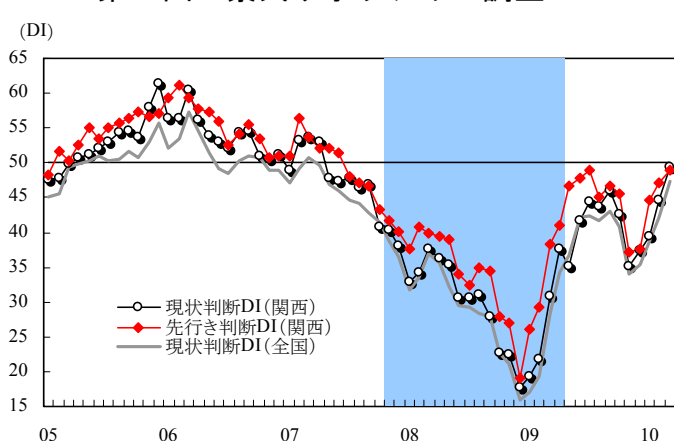
景気の先行き判断も、ここ数ヶ月上向き続けている（第 2 図）が、関西企業の業況の先行き判断となると、幾分バラツキがみられる。実際、日銀短観の先行き業況判断 DI をみると、大企業は、景気持ち直しの持続に伴う更なる需要回復への期待感等から更なる業況改善を見込んでいる一方、中堅企業は業況横這い、中小企業は若干ながら業況が悪化するとみている。また、製造業は鉄鋼・金属製品を除いてもう一段の業況改善を想定しているのに対し、非製造業は、小売、建設、不動産で個人の所得環境の低迷や市場競争の激化等から再び業況が悪化すると懸念している。

第 2 表：業況判断 DI（日銀短観）

		09/3		09/6		09/9		09/12		10/3		10/6		
										最近	先行き	先行き	先行き	
全産業	全規模	関西	▲48	▲50	▲42	▲37	▲27	(▲35)	▲26					
		全国	▲46	▲45	▲38	▲31	▲24	(▲33)	▲26					
	大企業	関西	▲43	▲42	▲28	▲27	▲15	(▲20)	▲11					
		全国	▲45	▲39	▲28	▲23	▲14	(▲18)	▲9					
	中小企業	関西	▲51	▲55	▲52	▲46	▲37	(▲44)	▲38					
		全国	▲47	▲49	▲43	▲37	▲31	(▲41)	▲35					
製造業	大企業	関西	▲53	▲47	▲31	▲26	▲12	(▲21)	▲10					
		全国	▲58	▲48	▲33	▲25	▲14	(▲19)	▲8					
	中小企業	関西	▲62	▲67	▲61	▲53	▲37	(▲47)	▲34					
		全国	▲57	▲57	▲52	▲41	▲30	(▲40)	▲32					
	非製造業	大企業	関西	▲29	▲35	▲24	▲26	▲19	(▲19)	▲12				
			全国	▲31	▲29	▲24	▲21	▲14	(▲18)	▲10				
中小企業		関西	▲42	▲45	▲45	▲41	▲36	(▲41)	▲40					
		全国	▲42	▲44	▲39	▲34	▲31	(▲41)	▲37					

(注) 全規模ベース。10年3月調査の括弧内は09年12月調査時の先行き業況判断
 (資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」、日本銀行「短観」より三菱東京UFJ銀行企画部
 経済調査室(大阪)作成

第 2 図：景気ウォッチャー調査



(注) シェード部分は景気後退期(景気の谷は当室暫定)。(年、月次)
 (資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行
 企画部経済調査室(大阪)作成

(2) 生産

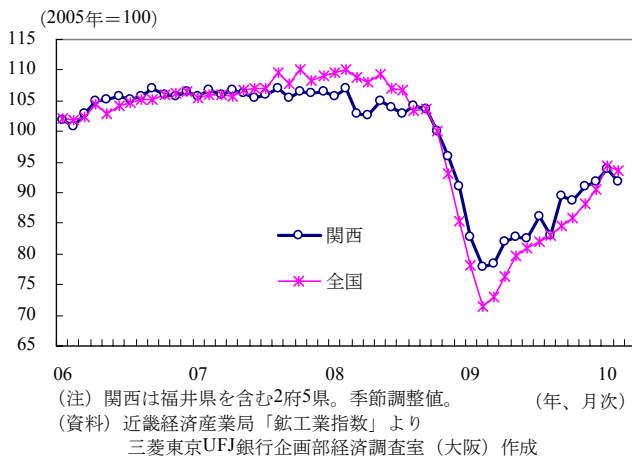
アジア向け輸出の
持ち直しに支えら
れ回復基調

近畿地域の生産も持ち直しが続いている。鋳工業生産は、①輸出がアジア向け中心に回復基調、②個人消費がエコカー減税・補助金やエコポイント等の政策効果で下支えされている、ことから昨年2月を底に持ち直し続け、今年2月は91.9と2008年9月（リーマン・ショック当時）の9割近くまで戻している（第3図）。業種別では、一般機械は7割強、電気機械・鉄鋼が8割強、電子部品・デバイスは9割強まで持ち直した（第4図）ほか、輸送機械・自動車部品が8割弱、窯業・土石製品も9割強まで回復しており、化学工業はほぼ完全に回復した。出荷・在庫バランスも、相当程度改善が進んでいる（第5図）。

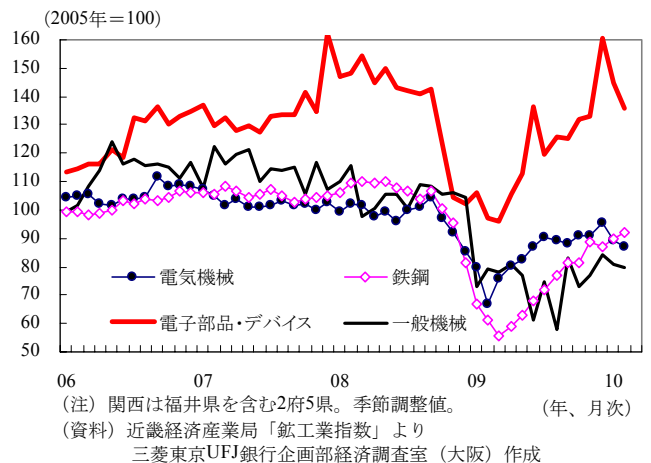
生産は緩やかな持
ち直しが続く公算

今後も、近畿の鋳工業生産は、①輸出の持続的回復が当面期待できる、②雇用・所得の改善や消費マインドの持ち直し等から個人消費は底堅く推移する公算が大きい、といったことから当面持ち直し続けようが、そのピッチは総じて緩やかなものに止まろう。

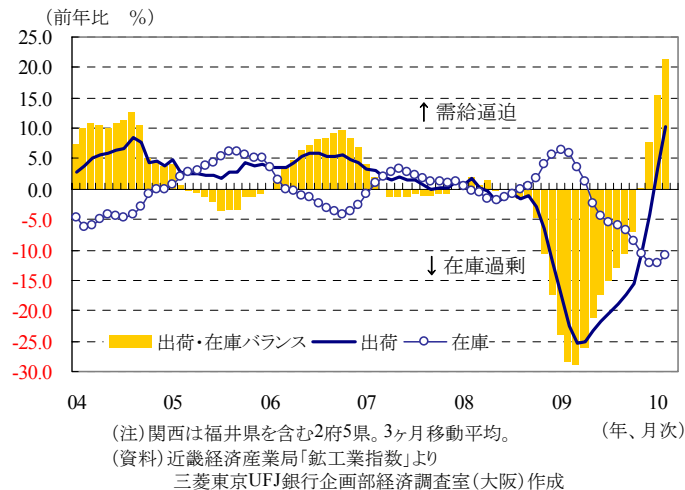
第3図：鋳工業生産の推移



第4図：近畿の鋳工業生産の業種別推移



第5図：出荷・在庫バランス



(3) 設備投資

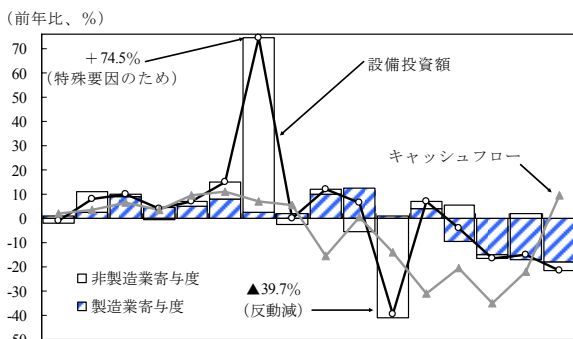
減少し続ける関西企業の設備投資

関西企業は、設備投資を引き続き抑制している。昨年 10～12 月期の法人企業統計によると、近畿財務局管内に本店を置く資本金 10 億円以上の法人の設備投資（ソフトウェアを含む）は、前年同期比▲21.7%と 4 期連続で前年比減少した（第 6 図）。業種別にみると、製造業が同▲34.9%の減少、非製造業も同▲7.3%のマイナスとなっている。経常利益こそ前年同期比+47.5%と大幅に増えたが、日銀短観の生産・営業用設備投資判断 DI（＝「過剰」－「不足」）は全産業 17、製造業 26 と高く、関西企業の間では設備過剰感が根強く燻っている。

設備投資は回復に向かおうが、力強い伸びは期待薄

設備投資の源泉となるキャッシュフローは、昨年 10～12 月期には前年同期比増えている（第 6 図）。こうしたなか、関西企業の設備投資は近々下げ止まり持ち直しに転じようが、力強い伸びは期待しにくい。関西の景気回復が緩やかなものに止まりそうななか、設備過剰感は今暫く尾を引く虞が強いからである。ちなみに、日銀短観の設備投資計画（含むソフトウェア、除く土地投資額）も、2010 年度は製造業が前年比▲2.2%、非製造業が同+0.1%、全産業でも▲0.9%とマイナス計画となっている（第 3 表）。

第6図：大企業の設備投資の推移



(注) 資本金10億円以上。ソフトウェアを含む。
 キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費
 (資料) 近畿財務局「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第3表：設備投資計画（日銀短観）

	(前年度比、%)					
	関西			全国		
	08年度	09年度 見込み	10年度 計画	08年度	09年度 計画	10年度 計画
全規模・全産業	0.9	▲15.2	▲0.9	▲5.9	▲14.9	▲1.3
全規模・製造業	▲5.9	▲25.8	▲2.2	▲7.1	▲29.2	▲1.4
全規模・非製造業	8.7	▲4.8	0.1	▲5.2	▲7.5	▲1.3

(注) 含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料) 日銀「短観」、日銀大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

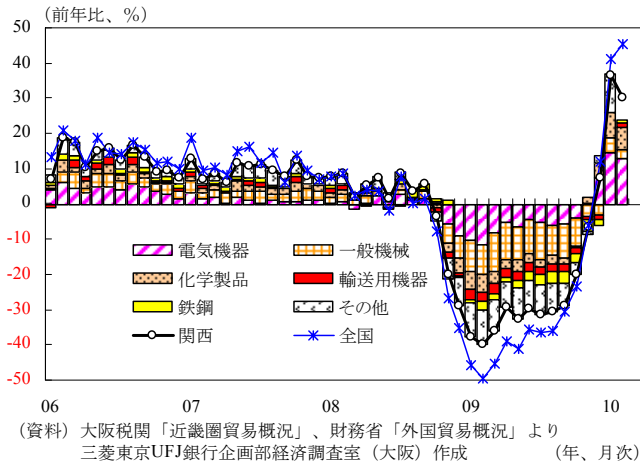
(4) 輸出入

輸出入とも持ち直しが続く

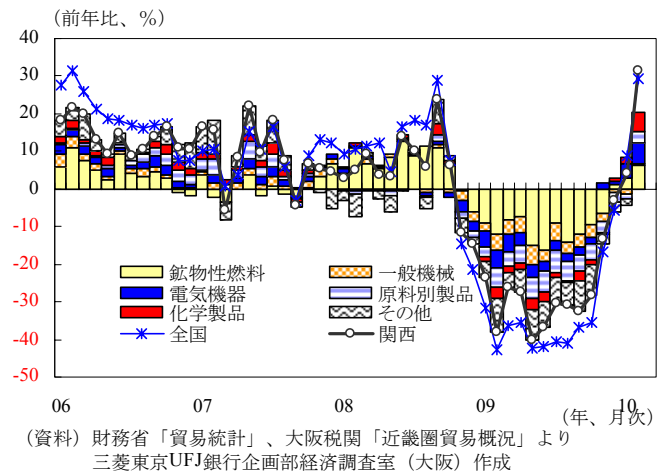
近畿圏の貿易動向をみると、輸出は、ここ 1 年持ち直しの動きが続いており、今年 2 月の輸出金額（円ベース）は前年同月比+30.3%と 3 ヶ月連続で前年比増加した。品目別に見ると、半導体等電子部品や IC など電気機器やプラスチックなど化学製品が昨年秋頃から前年比増加に転じているうえ、一般機械や輸送用機械も回復基調を辿っている（次頁第 7 図）。他方、輸入も持ち直し続けており、今年 2 月の輸入金額（円ベース）は前年同月比+31.4%と 2 ヶ月連続で前年比増加した。品目別にみると、鉱物

性燃料や化学製品、電気機器、輸送用機器が昨秋以降より前年比増加に転じつつある（第8図）。

第7図：関西の輸出推移（品目別）



第8図：関西の輸入推移（品目別）



輸出はアジア向け
中心に回復基調を
維持

今後、近畿圏の貿易、特に関西経済の更なる回復の牽引役として期待される輸出は、基本的には、中国などアジア諸国や他の新興国の高成長の持続で引き続き持ち直し基調を辿ると見込まれる。ただし、①円高が急激に進行する、②韓国・中国など新興国の有力企業や欧米のグローバル企業が、巧みなビジネス戦略を梃子にアジア市場で著しく台頭する、といったシナリオが現実化すれば、近畿圏の輸出回復が水を注される虞もなしとしない。

2. 家計部門

(1) 雇用

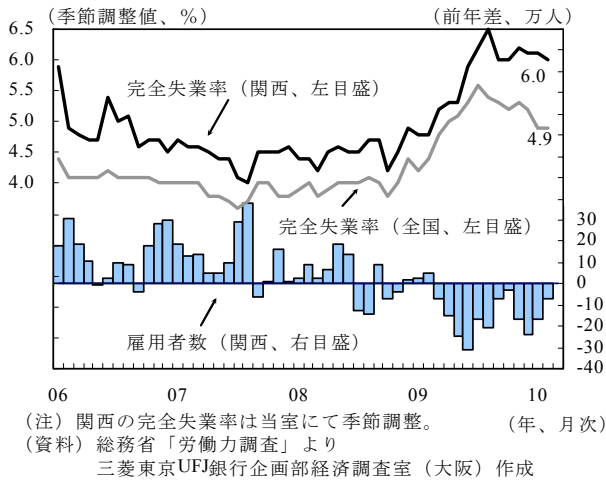
雇用環境は最悪期
を脱したが、依然
として厳しい

関西でも、雇用情勢は、昨夏の最悪期こそ脱したが、全国と同様に依然厳しい状況が続いている。実際、失業率は、当室季節調整ベースで昨年夏以降6%台に高止まっているし（今年2月：6.0%）、雇用者数も今年2月は前年差▲7万人と1年近く低迷が続いている（次頁第9図）。有効求人倍率も、昨年5月以降は0.5倍を切る低水準で底這い推移となっており（次頁第10図）、新人求人数も前年比マイナスが続いている（次頁第11図）。

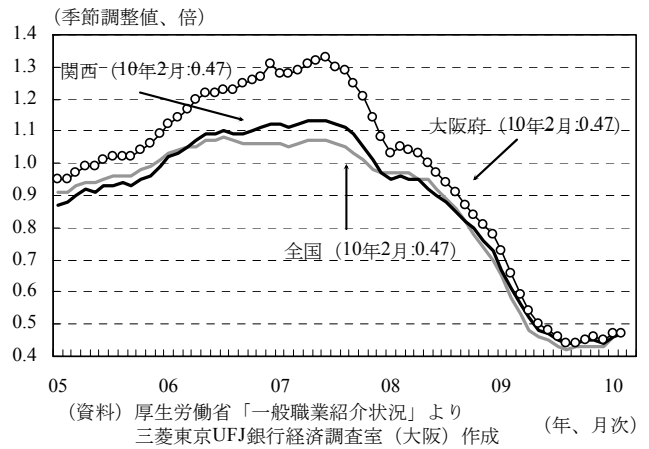
雇用は幾分持ち直
そうが、本格的な
回復は今暫く先

今後、近畿の雇用環境は、関西経済が回復基調を当面続けるなかで幾分持ち直そう。日銀短観によれば、近畿地区の雇用人員判断DI（＝「過剰」－「不足」）は、昨年10～12月期は全産業が+15pt、製造業+21pt、非製造業+8ptと前回調査時点から持ち直しており、先行きも、全産業・製造業・非製造業とも一段の改善を見込んでいる（次頁第12図）。ただし、関西経済の持ち直しピッチは緩やかなものに止まりそうなだけに、本格的な雇用回復となると、今暫く時間が掛かる可能性が大きい。

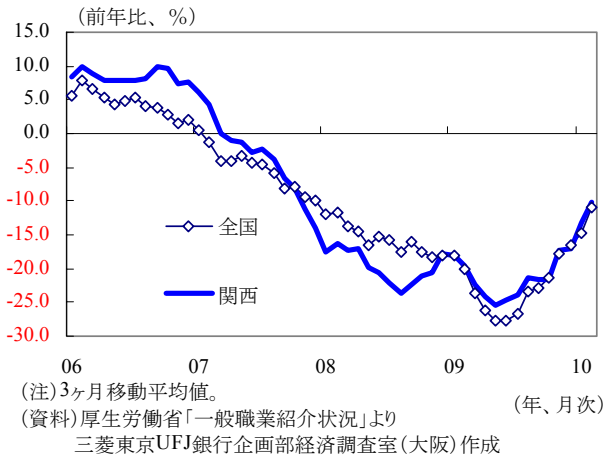
第9図：失業率と雇用者数の推移



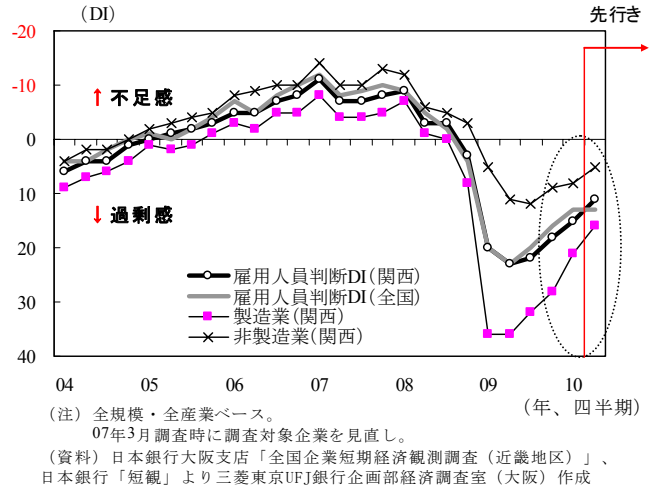
第10図：有効求人倍率の推移



第11図：新規求人数



第12図：雇用判断DI(日銀短観)



(2) 個人消費

消費マインドは回復基調だが、水準は高くない

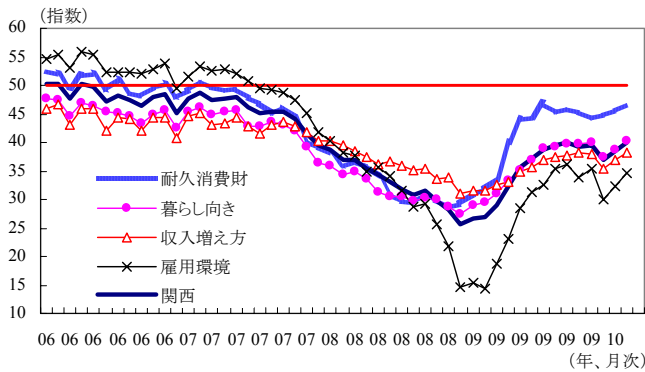
個人消費は持ち直しの動きが続く

関西の消費マインドは、改善傾向を維持している。消費者態度指数は、一昨年12月に底打ちした後、昨年の夏～暮れにかけて踊り場を迎えたが、今年2月は40.0(前年差+13.2)と10ヶ月連続で前年を上回っている。ただし、水準は依然50を下回っており十分高まっているとはいえない(次頁第13図)。「耐久消費財の買い時判断」、「暮らし向き」、「雇用環境」とも、今年2月時点ではいずれも50を下回る水準に止まっている。

こうしたなか、近畿圏の個人消費は、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが続いている。すなわち、昨夏以降、新車登録がエコカー減税・補助金を追い風に前年比増加基調で推移しているうえ、家電販売もエコポイント制度に支えられ前年比増勢を続けている。これに対し、大型小売店販売額は前年比マイナスが近時続いており(次頁第14図)、コンビニエンス販売も冴えない。所得の伸び悩みや消費マインドの盛り上がり不足を背景に、

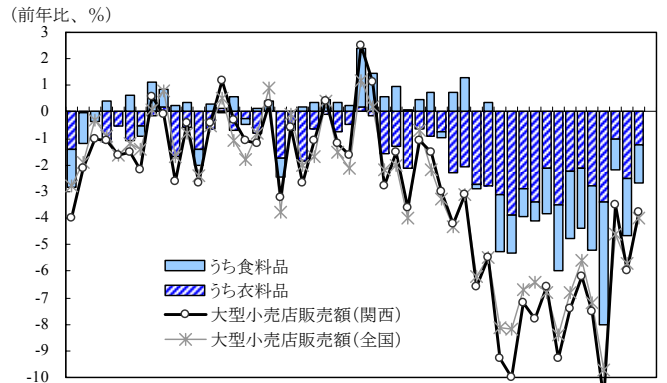
特に食料品・衣料品等に対する節約志向が中・低所得者を中心に根強いとみられる。今後も、雇用の本格回復は暫く先とみられるだけに、個人消費の持ち直しは、当面の間、緩やかなペースに止まる展開となろう。

第 13 図：消費者態度指数



(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
 (資料) 内閣府「消費動向調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室 (大阪) 作成

第 14 図：大型小売店販売額



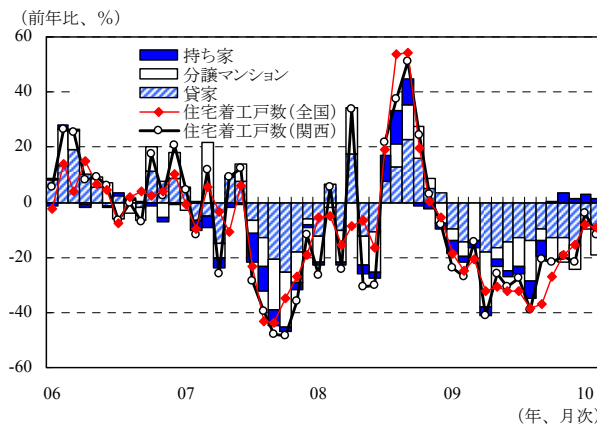
(注) 福井県を含む2府5県。大型小売店＝百貨店とスーパーの合計。
 (資料) 近畿経済産業局「商業販売統計」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室 (大阪) 作成

(3) 住宅投資

下げ止まりつつあるが低調に推移

関西の住宅投資は、下げ止まりつつあるものの低迷している。新設住宅着工戸数は、2008年12月以降は前年比マイナス基調で、昨年秋以降は減少幅こそ縮小傾向だが、今年2月も同▲11.9%となっている(第15図)。

第 15 図：新設住宅着工戸数

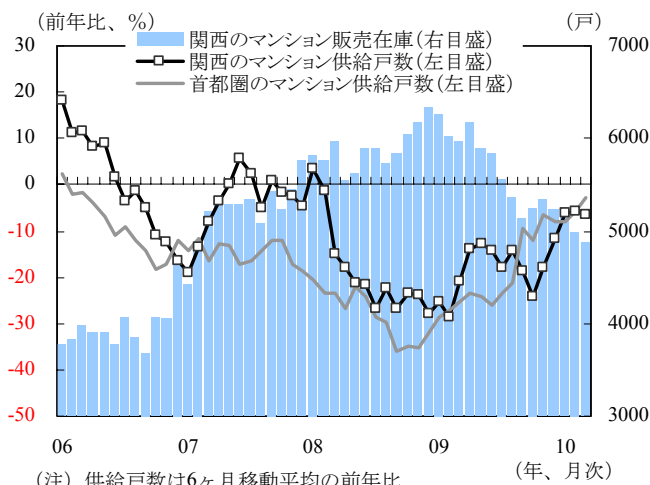


(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室 (大阪) 作成

持家の新設着工は、①低い住宅ローン金利、②長期優良住宅法や住宅ローン減税の拡充等の政策効果、③地価下落による値頃感の強まり、から昨夏に底打ちし、最近は前年比増えている。だが、貸家着工は、賃貸マンション市場における空室率の上昇傾向や賃料の値下がりから低調となって

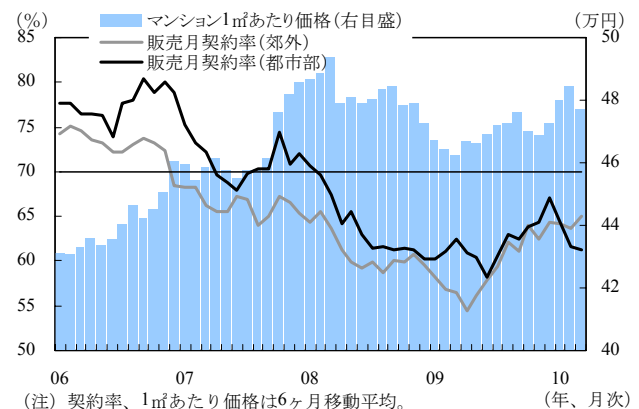
いる。また、分譲マンション着工も、昨夏には底入れしたが本格回復には至っていない。2007年初～2009年初にかけて積み上がった在庫が、供給戸数の抑制で圧縮されてきたが、かかる在庫調整は道半ばである（第16図）。また、需給バランスの目安となる販売月契約率（6カ月移動平均ベース）は、関西でも昨年後半以降は改善傾向だが、今年3月時点では都市部61.3%、郊外65.0%と良し悪しの目安値70%を下回っている（第17図）。

第16図：供給戸数と販売在庫の推移



(注) 供給戸数は6ヶ月移動平均の前年比。
 (資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より
 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第17図：契約率と1㎡あたり価格



(注) 契約率、1㎡あたり価格は6ヶ月移動平均。
 都市部：大阪市、神戸市、京都市
 郊外：大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
 (資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より
 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

住宅投資の持ち直し しピッチは緩慢

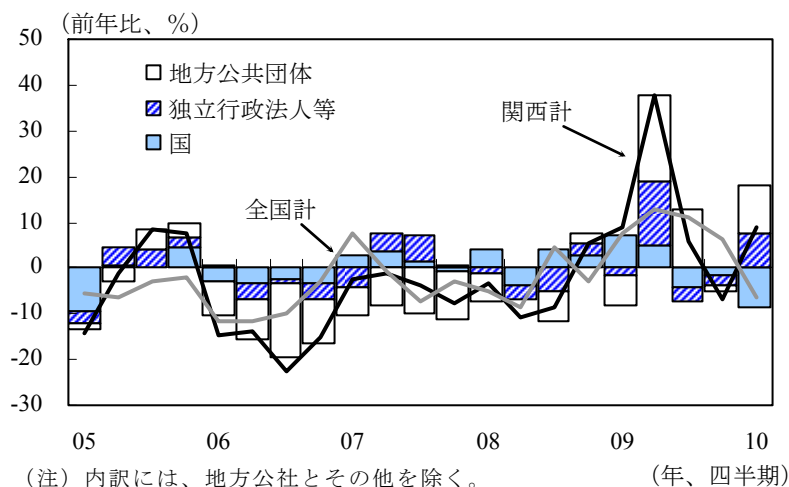
今後、住宅投資は底入れして回復へ向かおうが、そのピッチは緩やかなものに止まろう。投資目的の小規模賃貸アパートこそ新設需要は相応見込まれるが、所得の伸び悩みが当面避けられそうにないなか、持家・分譲マンションとも需要が大きく上向くとは期待しにくい。しかも、分譲マンション市場では、在庫調整を今暫く余儀なくされる公算が大きい。

3. 公共投資

2009年度は幾分増加するも、2010年度は再び減少へ

近畿圏の公共投資は、2009年度は前年比幾分増加した模様だが、2010年度は減少に転じる可能性が大きい。公共投資の先行指標である公共工事請負金額の推移をみると（次頁第18図）、2009年は、前政権の景気対策効果等を背景に国・独立行政法人・市町村の工事需要が高まったことから夏場にかけて前年比大きく増加したものの、年後半には伸びが急激に鈍化している。今年1～2月期では前年同期比+8.8%と再び増勢となっているが、①現政権が「コンクリートから人へ」を政権運営の旗印の一つに掲げていること、②国の財政再建がいよいよ待ったなしとなっているうえ、関西の自治体財政も厳しさを増していること、等を考えると、2010年度以降の近畿圏の公共投資は、頭打ちとなる可能性が大きい。

第18図：公共工事請負金額の推移



以上

照会先：企画部経済調査室（大阪） 大田和 哲也 TEL:06-6206-8744

E-mail: tetsuya_ootawa@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/> でもご覧いただけます。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。